

第4次厚真町総合計画 実施計画シート

事業名	起業家人材育成事業	担当課	担当グループ	作成者(職・氏名)	実施計画年度(期間)	事業評価対象年度
		2 まちづくり推進課	22 復興推進グループ	主査・小松美香	R 4 年度 ( R4 ~ R6 )	R 3 年度

1 基本事項

事業区分	事業開始年度	平成 28 年度	事業主体	会計区分 <th colspan="4">予算科目</th>			予算科目				
	事業終了年度	令和 7 年度		1 町	1 一般	7 1 3	1271	001			
事業の性質	法令に基づかない自主的事业							条例等の有無	有		
根拠法令・例規計画等	厚真町地域おこし企業人設置要綱等										
総合計画	基本目標	3	みのり豊かなあつま								
	基本施策	12	商工業の振興								
	施策項目	122	起業・新分野への進出と6次産業化への支援								
	復旧・復興計画	21	なりわい(仕事)の再生・産業基盤の復旧								
	総合戦略	11	(しごと)町の資源を生かす持続可能な事業・産業の創出								
政策展開方針 (R2~R6)	厚真町強靱化計画	5112	新たな産業の創出と雇用機会の拡大								
	大項目	3	育成と挑戦								
	中項目	5	次世代の育成と教育環境の充実								
施策項目	3502	地域おこし協力隊、地域おこし企業人などの招聘									

2 事業概要 (Plan)

事業の目的	活力ある地域創出に向け、厚真町では(1)人材の誘致と育成、(2)産業創出、(3)関係人口の創出を一体的に進める。それにより、移住者だけでなく既存の町民も参加する持続的に挑戦を産む町民文化を育み、人が人とを呼び循環を創出することを目的とする。
事業の内容(手段・方法等)	①起業家人材等育成支援団体がハブとなり実施する自治体広域連携による「ローカルベンチャー」推進事業 ②厚真町ローカルベンチャースクールの企画運営と広報活動 ③地域メディアによる情報発信事業 ④ふるさと納税者も含めた関係人口創出 ⑤講演会や協力隊の活動報告会開催などによる町内での起業に向けた雰囲気醸成
対象	①移住検討者②ふるさと納税者③地域おこし協力隊及び町内起業家 ④事業拡大を望む町内事業者⑤厚真町もしくは地域の活動に興味を持つ者
成果目標	10年間(平成28~令和7年度の累計)で新規起業数45社

3 実施結果 (Do)

① 事業費

単位：千円

事業費の推移	H28(前期1)	H29(前期2)	H30(前期3)	R1(前期4)	R2(前期5)	R3(後期1)	R4(後期2)	R5(後期3)	R6(後期4)	R7(後期5)
	決算・決算見込み・予算・計画	決算・決算見込み・予算・計画	決算・決算見込み・予算・計画	決算・決算見込み・予算・計画	決算・決算見込み・予算・計画	決算・決算見込み・予算・計画	決算・決算見込み・予算・計画	決算・決算見込み・予算・計画	決算・決算見込み・予算・計画	決算・決算見込み・予算・計画
事業費	31,297	59,722	44,355	45,003	37,905	42,328	42,560			
特定財源	国支出金	15,530	25,828	21,874	24,991	24,006	21,100	21,000		
	道支出金	0	0	0	0	0				
	町債	0	0	0	0	0				
	その他	0	0	0	0	0				
一般財源	15,767	33,894	22,481	20,012	13,899	21,228	21,560			
人件費 (@4,000*時間数)	1,788	1,788	1,788	1,788	1,788	1,788	1,788			
積算根拠	/					○職員旅費 128千円 ○LV推進事業委託料 35,200千円 ○LV推進協議会負担金 7,000千円	○職員旅費 430千円 ○LV推進事業委託料 34,430千円 ○LV推進協議会負担金 7,700千円			
主な年次計画(取組)						/				
ヒアリング指示事項 ※企画調整G記入欄										

② 実績・成果

指標名称(前期)		H28(前期1)		H29(前期2)		H30(前期3)		R1(前期4)		R2(前期5)		R3(後期1)		R4(後期2)		R5(後期3)		R6(後期4)		R7(後期5)			
		数量	単位	数量	単位	数量	単位	数量	単位	数量	単位	数量	単位	数量	単位	数量	単位	数量	単位	数量	単位		
主な活動指標	ローカルベンチャースクール応募者数	目標	10	人	10	人	10	人	10	人	10	人	10	人	10	人	10	人	10	人	10	人	
		実績	6	人	21	人	15	人	8	人	9	人	15	人		人		人		人		人	
		達成度	60	%	210	%	150	%	80	%	90	%	150	%	—	%	—	%	—	%	—	%	—
※数値化できない活動内容や指標の変更等について記載する																							
主な成果指標	新規事業体数(起業数)	目標	3	社	3	社	3	社	3	社	3	社	6	社	6	社	6	社	6	社	6	社	
		実績		社	4	社	5	社	6	社	3	社	5	社		社		社		社		社	
		達成度		%	130	%	170	%	200	%	100	%	80	%	—	%	—	%	—	%	—	%	—
※数値化できない成果や指標の変更等について記載する																							

4 事業の評価(Check)

評価項目	評価の視点	評価結果	説明
妥当性	実施主体・目的・対象・手段等は公平かつ妥当か?	A	十分な知見を持った町内事業体に委託している。目的は総合戦略に則っており、対象は町外・町内者を共にターゲットとしており公平かつ妥当。手段においては複数の事業を一体的に取り組むことで相乗効果が生まれている。
有効性	期待された成果が得られたか?	A	年によってローカルベンチャースクール採択者数や、起業数には差があるものの、平均すると着実に起業家人材が増加してきている。また、ローカルベンチャースクールの参加者のつながりで移住、起業する例もあり、波及的な効果もある。
効率性	コスト面からみた費用対効果は適正か?	A	ローカルベンチャー育成・誘致、情報発信、関係人口創出、町内向けの講演会等の開催を一括して実施することで、それぞれの事業間の相乗効果を生んでおり費用対効果は適正である。

※評価結果は、A：妥当である B：概ね妥当である C：あまり妥当でない D：妥当でない で評価する

5 今後の方向性・課題・改善提案等(Action)

予算	継続(現状維持)	サービス	継続(現状維持)	方向性	現状維持
理由	新規事業創出に貢献しており、さらに新規事業による雇用が生まれ始めていることから今後も必要な事業。課題であった町内の理解を得ることについては、委託事業者と状況を確認し、随時見直しを行いながら継続的に情報を発信していく。				
課題および改善提案	町内に起業家が育ち、それに伴い町外からの関係人口が増えてきていることから、起業家人材の誘致・育成についてのフェーズが変わってきている。以下の項目について継続して検討していくことと合わせて、現在のフェーズに合わせた事業を展開していく。 <ul style="list-style-type: none"> <li>ローカルベンチャースクールへの参加者の増加に向けた手法の検討</li> <li>雇用を生む産業創出</li> <li>町民に向けた情報発信</li> <li>移住定住推進・関係人口創出施策との連携</li> </ul>				

※予算・サービスは「継続(拡大・現状維持・縮小)」および「終了」から、方向性は「拡大」「現状維持」「縮小」「終了」から選択する。

6 内部評価(本欄は、内部評価委員会で使用するため事業担当課は入力しないでください。)

予算	継続(現状維持)	サービス	継続(現状維持)	方向性	現状維持	意見
						対象者の町内でのビジネスチャンスを生かした起業化を支援し、地域産業の活性化に資することから、現状維持による事業継続が妥当である。今後は「新規起業家(社)の総売上額」を主な成果指標とする等して、一歩進んだ視点での被評価を期待する。

7 外部評価(本欄は、外部評価委員会で使用するため事業担当課は入力しないでください。)

評価実施年月日	R 4 年 11 月 21 日	予算	継続(現状維持)	サービス	継続(拡大)	方向性	現状維持
付帯意見(全体意見)	○町民の理解がより進むよう、引き続き情報発信の質の向上について追及すること。 ▶以上から、予算・方向性は現状維持としつつ、サービスを拡大することが望ましい。						
その他意見(個別意見)	○まちづくり推進課に移管されたことを踏まえ、移住・定住施策との結びつきがより一層深まることを期待する。						

8 外部評価に対する町の考え方

回答年月日	R 5 年 2 月 28 日
付帯意見に対する回答	○事業内容の大枠は維持となりますが、地域おこし協力隊や起業家は年々増加し、取り組みも多様であるため、町内向けの情報発信についてはより理解が深まるように実施方法や内容を随時見直ししながら実施をしていきます。
その他意見に対する回答	○「移住定住施策」と「関係人口創出」については今後一体的な事業として取り組む予定です。「起業家人材育成事業」についても、特に都市部への情報発信は移住定住施策と連動して実施することが効果的だと考えられるので、色々な手法を実施しながら効果や効率を検証していきます。